

第 1 1 期 報 告 書

2015年4月 1日から
2016年3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

新日鉄住金エンジニアリング株式会社

貸借対照表

2016年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	152, 291	流動負債	100, 450
現金及び預金	6, 289	電子記録債務	14, 395
預け金	43, 184	工事未払金	39, 580
受取手形	944	未払金	6, 013
完成工事未収入金	77, 587	短期借入金	6, 514
未収金	5, 713	リース債務	85
未成工事支出金	3, 324	未払法人税等	3, 425
原材料貯蔵品	1, 251	未成工事受入金	1, 818
繰延税金資産	5, 752	預り金	24, 829
その他	8, 352	未払費用	2, 610
貸倒引当金	△109	工事損失引当金	596
固定資産	65, 653	完成工事補償引当金	174
有形固定資産	10, 987	その他	406
建物	4, 478	固定負債	15, 122
構築物	208	退職給付引当金	13, 710
機械及び装置	642	役員退職慰労引当金	457
船舶	3, 692	関係会社整理損失引当金	153
車両及び運搬具	0	契約損失引当金	615
工具器具及び備品	538	その他	186
土地	1, 142	負債合計	115, 573
リース資産	142		
建設仮勘定	141	(純資産の部)	
無形固定資産	417	株主資本	101, 849
特許権及び利用権	118	資本金	15, 000
ソフトウェア	298	資本剰余金	34, 034
投資その他の資産	54, 248	資本準備金	25, 000
投資有価証券	3, 937	その他資本剰余金	9, 034
関係会社株式	17, 682	利益剰余金	52, 815
出資金	174	その他利益剰余金	52, 815
関係会社出資金	20, 730	繰越利益剰余金	52, 815
関係会社長期貸付金	3, 479	評価・換算差額等	522
前払年金費用	2, 129	その他有価証券評価差額金	770
繰延税金資産	7, 477	繰延ヘッジ損益	△248
その他	2, 379	純資産合計	102, 371
貸倒引当金	△3, 743	負債及び純資産合計	217, 945
資産合計	217, 945		

損益計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
完成工事高		221,620
完成工事原価		186,862
完成工事総利益		34,758
販売費及び一般管理費		26,567
営業利益		8,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,572	
雑収益	3,397	4,970
営業外費用		
支払利息	28	
為替差損	1,666	
雑損失	531	2,227
経常利益		10,934
特別損失		
事故損失	1,097	1,097
税引前当期純利益		9,836
法人税、住民税及び事業税	2,577	
法人税等調整額	1,139	3,716
当期純利益		6,120

株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,000	25,000	9,034	34,034	49,004	49,004	98,039
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,309	△2,309	△2,309
当期純利益	-	-	-	-	6,120	6,120	6,120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,810	3,810	3,810
当期末残高	15,000	25,000	9,034	34,034	52,815	52,815	101,849

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,905	△458	1,446	99,486
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,309
当期純利益	-	-	-	6,120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,134	209	△924	△924
当期変動額合計	△1,134	209	△924	2,885
当期末残高	770	△248	522	102,371

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 未成工事支出金 個別法による原価法

イ. 原材料 個別法による原価法

ウ. 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

また、船舶については、定額法を採用している。

② 無形固定資産 定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェアおよび外部に賃借することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により費用処理している。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑤ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。
- ⑥ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- ⑦ 契約損失引当金 契約履行に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引および外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
- ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

- ① 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているPFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。

投資有価証券	13 百万円
関係会社株式	1,248 百万円
計	1,261 百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,323 百万円

(3) 保証債務等

下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。

(株)エフティーシー大分	276 百万円
(株)フロンティアエネルギー新潟	381 百万円
計	658 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	60,304 百万円
金銭債務	35,955 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	18,275 百万円
仕入高	38,926 百万円

② 営業取引以外の取引高	1,333 百万円
--------------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	300,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成 27 年 6 月 25 日開催の第 10 期定時株主総会決議による配当に関する事項

① 剰余金の配当に関する事項

・ 配当金の総額	2,309 百万円
・ 1 株あたり配当額	7,699 円
・ 基準日	平成 27 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 27 年 6 月 25 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成 28 年 6 月 27 日開催予定の第 11 期定時株主総会において次のとおり付議する。

・ 配当金の総額	1,954 百万円
・ 1 株あたり配当額	6,514 円
・ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 28 年 6 月 27 日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	6,289	6,289	—
②預け金	43,184	43,184	—
③受取手形	944	944	—
④完成工事未収入金	77,587	77,587	—
⑤未収金	5,713	5,713	—
⑥投資有価証券	3,269	3,269	—
⑦電子記録債務	(14,395)	(14,395)	—
⑧工事未払金	(39,580)	(39,580)	—
⑨未払金	(6,013)	(6,013)	—
⑩短期借入金	(6,514)	(6,514)	—
⑪預り金	(24,829)	(24,829)	—
⑫デリバティブ取引	(359)	(359)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示している。

また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②預け金、③受取手形、④完成工事未収入金、及び⑤未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額 667 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑥投資有価証券に含めていない。

⑦電子記録債務、⑧工事未払金、⑨未払金、⑩短期借入金及び⑪預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑫デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金の時価に含めて記載している。

7. 関連当事者に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接 100%	役員受入 2名	設備納入	完成工事高 資金預入 (注1)	13,600 26,650	完成工事未 収入金 預け金	4,557 43,184
子会社	日鉄住金環境プラントソリューションズ(株)	直接 100%	役員派遣 3名	—	資金の預り (注2)	10,012	預り金	9,445
子会社	日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株)	直接 100%	役員派遣 1名	—	資金の預り (注3)	2,167	預り金	9,156
子会社	Steinmüller Babcock Environment GmbH	直接 100%	役員派遣 1名	—	資金借入 資金返済 (注4)	6,088 6,770	短期借入金	6,514
子会社	日鉄住金鋼構造(株)	直接 100%	役員派遣 3名	製作物 購入	資金貸付 (注5)	1,552	短期貸付金	2,257
親会社の 子会社	日鉄住金ファイナンス(株)	—	—	手形売却	手形売却	7,368	未収金	991
関連会社	北九州エコエナジー(株)	直接 40%	役員派遣 2名	—	資金貸付 (注6)	22	長期貸付金	3,202

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めない。期末残高には消費税等を含める。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 新日鐵住金(株)については、設備の納入を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、決定している。また、資金預入については、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 日鉄住金環境プラントソリューションズ(株)については、資金の預りを行っており、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注3) 日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株)については、資金の預りを行っており、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注4) Steinmüller Babcock Environment GmbH については、資金借入を行っており、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注5) 日鉄住金鋼構造(株)へ資金貸付を行っており、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注6) 北九州エコエナジー(株)へ長期貸付を行っており、資金の貸付については、無利息としている。なお、長期貸付の全額について、貸倒引当金を計上している。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	341,239円97銭
(2) 1株当たりの当期純利益	20,400円47銭